



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川上 剛司 (TEL) 06-6411-1236
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,832	15.6	14	△36.3	6	△60.1	△29	—
2021年3月期第3四半期	3,316	△16.9	23	△5.4	16	0.1	0	△99.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △31百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△2.52	—
2021年3月期第3四半期	0.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,401	1,160	21.5
2021年3月期	5,305	1,206	21.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,160百万円 2021年3月期 1,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.50	0.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,153	17.1	17	△43.3	9	△47.1	2	△50.0	0.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,317,000株	2021年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	459,004株	2021年3月期	549,004株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	11,777,996株	2021年3月期3Q	11,767,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症の第5波が収束し、緊急事態宣言も解除され、経済活動がほぼ制約なく行える事業環境となりました。当業界も確かな景気回復を歩み始めており、感染症が拡散する前の2019年度の水準に戻りつつあります。そのため今後の新型株の動向にも依りますが、着実に国内経済は活性化していくものと捉えており、景気の先行きも徐々に見通すことができる状況になりました。

このような事業環境の下、当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向釘は、第1四半期における新設住宅着工戸数は22.1万戸（前年同期比8.1%増）、第2四半期累計期間では44.5万戸（前年同期比7.6%増）、第3四半期累計期間では66.5万戸（前年同期比7.1%増）と本格的な回復過程に入ろうとしています。新型コロナウイルス感染症の第6波を見据えたテレワークへの対応等で持家・貸家を中心とした住宅取得も当社製品の需要を後押ししました。

一方、電気・輸送機器向ねじは、完全子会社である株式会社ナテックの当第3四半期において、自動車メーカーでの半導体不足や部品の調達難の影響を受け、受注の減少はありましたが、概ね業績は好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,832百万円（前年同四半期3,316百万円、15.6%増）、その内訳は建設・梱包向は299百万円増加（11.6%増）、電気・輸送機器向は216百万円増加（29.9%増）となっています。

売上総利益は、609百万円と前年同四半期に比べ32百万円（5.7%増）の増益となり、これは販売価格の引上げ改定を進めたことに加え、継続した製造コストの削減に努めた効果が主因として挙げられます。営業損益は、販売費及び一般管理費の低減に努めた一方、運賃の上昇等により14百万円の利益（前年同四半期23百万円の利益）となりました。経常損益は、第1四半期にて雇用調整助成金の活用による収支対策を行いました、6百万円の利益（前年同四半期16百万円の利益）に留まりました。

最終的に親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等32百万円を差し引き、29百万円の損失（前年同四半期0百万円の利益）となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新型コロナウイルス感染症が完全に収束しない中、釘を多く使用する2×4等の木造住宅着工戸数は、前年同四半期に比べ、増加傾向が顕著となり、事業環境は改善されています。

利益面では、第2四半期と比べ販売価格の値上げ交渉が進んでいることにより、徐々に採算の改善傾向にありますが、材料価格や商品輸入価格が高い水準で推移したため、継続して販売価格の改定を図って参りましたが、度重なる仕入価格の上昇が先行し、適正な利益率での販売が難しく、売上数量の増加に見合う利益を充分確保できない状況であったため、固定費の低減、競争力のある国内生産品の増産を進めることで可能な限りコストアップを抑制して、業績の回復に努めました。

この結果、当セグメント売上高は、2,892百万円と前年同四半期に比べ299百万円増加（11.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加、雇用調整助成金制度の終了により、セグメント損益は前年同四半期に比べ40百万円減少の82百万円の利益となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第3四半期は、メインユーザーの自動車業界で、電気自動車やハイブリッド車関連のバッテリーやモーターなどにおいて、ライセンス品や特殊ボルトの需要が高まりつつあり、第1四半期から継続して業績は好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、940百万円と前年同四半期に比べ216百万円増加（29.9%増）となり、売上総利益の伸長により、セグメント損益は前年同四半期に比べ44百万円増加の76百万円の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,401百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比95百万円増）となりました。流動資産は、前年度末に比べ182百万円増加し、3,384百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が141百万円増加、電子記録債権が34百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ86百万円減少し、2,017百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の減価償却費が124百万円あったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前年度末に比べ141百万円増加し、4,241百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ254百万円増加し、2,934百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が前年度末比205百万円増加、電子記録債務が37百万円増加、未払消費税等が49百万円増加、その他が57百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債は、前年度末に比べ113百万円減少し、1,306百万円となりました。これは、長期借入金が前年度末に比べ69百万円減少、役員退職慰労引当金が23百万円減少したこと等によるものであります。

なお有利子負債（短期借入金、長期借入金）は前年度末に比べ78百万円減少し、2,818百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ45百万円減少し、1,160百万円となりました。

これは、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が29百万円、剰余金配当が5百万円あり、連結子会社である株式会社ナテックの株式を追加取得し、完全子会社化したことに伴い、前年度末の非支配株主持分47百万円がゼロとなり、一方、資本剰余金が36百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末21.8%から21.5%となり、1株当たり純資産は98.42円から97.88円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績は、建設・梱包向（個別）における売上高は、新製品や特殊釘を含めて販売拡大活動に注力する一方、素材価格や運賃等の付随費用の高騰を転嫁すべく販売価格の改定にも継続して努め、増収を見込んでおります。利益面では、鋼材の仕入価格上昇の影響が甚大であり、海外OEM商品も大幅に価格が上昇しているため、収益が圧迫されており、営業利益・経常利益・当期純利益は減益となる見込みであります。今後も継続した製造コストの低減、諸経費の追加削減活動に着手していく方針であります。

一方、電気・輸送機器向においては、多くの自動車メーカーが大幅な減産を発表しており、鋼材価格の値上げも相俟って業績への影響は小さくはありませんが、電機自動車等が牽引し需要は引き続き拡大していく見通しであり、売上高は増収、営業利益・経常利益・当期純利益は共に増益となる見込みであります。

以上の結果、2022年3月期通期連結業績予想につきましては、前年度対比増収・減益を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,121	660,004
受取手形及び売掛金	1,172,993	1,314,256
電子記録債権	160,079	194,961
商品及び製品	717,348	684,104
仕掛品	230,748	274,161
原材料及び貯蔵品	236,579	242,574
前払費用	12,280	13,430
その他	35,642	865
流動資産合計	3,201,792	3,384,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	653,239	619,527
機械装置及び運搬具(純額)	502,753	462,117
土地	733,542	733,542
その他(純額)	39,446	38,426
有形固定資産合計	1,928,981	1,853,614
無形固定資産		
ソフトウェア	25,866	14,293
その他	0	0
無形固定資産合計	25,866	14,293
投資その他の資産		
投資有価証券	38,798	29,980
長期前払費用	4,101	15,525
繰延税金資産	7,645	6,378
その他	110,444	109,289
貸倒引当金	△11,856	△11,811
投資その他の資産合計	149,134	149,363
固定資産合計	2,103,982	2,017,271
資産合計	5,305,774	5,401,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,413	742,996
電子記録債務	203,722	241,219
短期借入金	1,717,435	1,709,227
未払法人税等	7,750	31,581
未払消費税等	—	49,701
未払費用	44,257	46,526
賞与引当金	22,345	24,435
その他	146,969	89,147
流動負債合計	2,679,893	2,934,834
固定負債		
長期借入金	1,179,707	1,109,745
繰延税金負債	6,791	364
役員退職慰労引当金	43,320	19,447
退職給付に係る負債	186,402	173,050
資産除去債務	3,553	3,565
固定負債合計	1,419,773	1,306,173
負債合計	4,099,666	4,241,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	76,223
利益剰余金	537,109	501,510
自己株式	△49,068	△41,024
株主資本合計	1,143,439	1,151,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,816	8,696
その他の包括利益累計額合計	14,816	8,696
非支配株主持分	47,853	—
純資産合計	1,206,108	1,160,622
負債純資産合計	5,305,774	5,401,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,316,157	3,832,470
売上原価	2,739,782	3,223,274
売上総利益	576,375	609,196
販売費及び一般管理費	553,171	594,407
営業利益	23,203	14,789
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1,098	1,031
雇用調整助成金	60,535	8,865
その他	12,140	3,510
営業外収益合計	73,779	13,411
営業外費用		
支払利息	12,924	11,400
休業手当	54,578	7,180
その他	12,922	3,019
営業外費用合計	80,425	21,600
経常利益	16,557	6,600
特別損失		
固定資産除却損	384	80
特別損失合計	384	80
税金等調整前四半期純利益	16,172	6,520
法人税、住民税及び事業税	11,356	34,544
法人税等調整額	1,451	△2,461
法人税等合計	12,807	32,082
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,364	△25,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,342	4,152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△29,715

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,364	△25,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,175	△6,119
その他の包括利益合計	7,175	△6,119
四半期包括利益	10,540	△31,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,198	△35,834
非支配株主に係る四半期包括利益	3,342	4,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月30日付で、連結子会社である株式会社ナテックの株式を追加取得いたしました。

また、2021年11月9日開催の取締役会において従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づいて2021年12月24日に自己株式90,000株の処分を実施いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が36,042千円増加、自己株式が8,043千円減少となり、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が76,223千円、自己株式が41,024千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、従来通り出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,592,555	723,602	3,316,157	—	3,316,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,769	3,769	△3,769	—
計	2,592,555	727,371	3,319,927	△3,769	3,316,157
セグメント利益	123,317	32,415	155,732	△132,529	23,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,732
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△132,529
四半期連結損益計算書の営業利益	23,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,892,344	940,125	3,832,470	—	3,832,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	6,509	6,584	△6,584	—
計	2,892,420	946,634	3,839,054	△6,584	3,832,470
セグメント利益	82,466	76,904	159,370	△144,581	14,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,370
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△144,581
四半期連結損益計算書の営業利益	14,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第3四半期連結累計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,444,480	+7.9
電気・輸送機器向	744,981	+27.3
合計	3,189,462	+11.9

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,933,167	+16.7	330,477	+7.5
電気・輸送機器向	927,017	+30.1	128,034	+36.4
合計	3,860,184	+19.7	458,511	+14.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,892,344	+11.6
電気・輸送機器向	940,125	+29.9
合計	3,832,470	+15.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	656,672	19.8	762,529	19.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。